

目的・目標

- 特別支援教育コアカリキュラム対応プログラム試案2を完成させる。
- コアカリキュラム対応プログラム(以下「本プログラム」とする)に沿った特別支援学校教諭免許状認定講習を開催する。
- 開催後のアンケートおよびインタビューにより本プログラムの評価を行う。

事業1・2年次の取組概要、成果・課題

インタビュー調査で「他校の教員との交流がモチベーションに繋がった」との回答があったことは注目に値する。認定講習を単なる知識習得の場に留めず、小・中・特別支援学校の教員が混在して議論するネットワーク形成の場として位置づけることが望まれる。講習終了後も、SNSやオンラインサロン等を活用して現場の「困り感」を共有し合える仕組みを構築することで、地域全体の特別支援教育の底上げが図れると考える。1年での免許取得の可能性は1年次43/61, 2年次12/72であり、理解状況は肯定的な回答が9割以上であり、1年以内の免許取得に貢献する、質の高いコアカリ対応プログラムが試作できていると考えられる。

取組概要(事業3年次)

令和7年度は、1年次に実施した現職教員のニーズ調査とそれに基づいた本プログラム試案1の開発および実施と評価、2年次に実施した本プログラムのブラッシュアップとそれに基づく認定講習の実施と評価に基づいて構成された、本プログラム試案2を活用し、本事業の3年間にわたる総括という位置付けて行った。実施にあたっては、国立特別支援教育総合研究所から講師を招聘し、特別支援教育コアカリキュラムに対応した本プログラムの開発を広島県が実施する免許法認定講習と合わせて実施できるよう実施日を調整し、1年間で特別支援学校教諭免許状の取得が可能な状況であった。受講者数は91名(延べ159名)であり、内訳は1科目受講者が56名, 2科目が19名, 3科目が11名, 4科目が2名, 6科目が3名であった。実施した認定講習の事後アンケートでは、全科目において「十分に理解できた」または「ある程度理解できた」との回答が大多数を占め、受講者の満足度は極めて高いものであった。

本年度は以下の科目を開催した。

- ・病弱者の心理・生理・病理(7月19日～20日, 受講者26名)
- ・視覚障害者の心理・生理・病理(8月9日～10日, 受講者21名)
- ・重複・発達障害等の心理と指導法(8月23日～24日, 受講者34名)
- ・聴覚障害者の教育課程及び指導法(12月6日～7日, 受講者15名)
- ・肢体不自由者の心理・生理・病理(12月20日～21日, 受講者35名)
- ・知的障害者の心理・生理・病理(12月26日～27日, 受講者28名)

例えば「視覚障害者の心理・生理・病理」では、主要な全項目において受講者21名全員から肯定的な評価を得た。「聴覚障害者の教育課程及び指導法」においても、実践に直結する自立活動の指導法等について、15名中8名が「十分に理解できた」と回答した。免許状取得への本認定講習の寄与については、本講習の開設により「1年間で特別支援学校教諭免許状を取得できる可能性が高まったか」という問いに対し、多くの受講者が肯定的に回答した。「聴覚障害者」領域では15名中13名(約87%)、「知的障害者」領域でも15名中13名が肯定的であり、本事業がキャリア形成支援として、1年間で特別支援学校教諭免許状取得に有効に機能したことが示された。

本事業の成果(事業3年次)

2025年度(令和7年度)に実施された広島大学認定講習の受講後アンケート結果について、以下の通りであった。

① 講習の実施実績と回答状況

講習は「視覚障害者の心理・生理・病理」など計6科目で実施され、受講者数は延べ159名であった。アンケートの回収率は全体的に高く、4科目で100.0%に達した。

② 受講者の属性

保有免許状:基礎となる教員免許状の校種別(延べ数)では、中学校(104件)が最も多く、次いで小学校(92件)、高等学校(88件)であった。免許区分別では、1種免許状が214件と全体の約75%を占めた。特別支援学校の保有免許状(延べ数)は「知的障害」の16名が最多であった。
勤務先と経験年数:アンケート回答者のうち小学校勤務が73名(約47%)、経験年数では10年超のベテラン層が85名と半数以上を占めた。
担当学級:担当学級別では、特別支援学級が合計82名(約87%)と圧倒的に多かった。

③ 講習内容の理解度と評価

全科目において、講習内容の理解度に対する満足度は極めて高かった。

視覚心理:全項目で「十分に理解できた」または「ある程度理解できた」との回答が大多数を占めた。

聴覚指導:実践に直結する「各教科等の指導における配慮事項」や「自立活動の指導・授業設計」では、15名中8名が「十分に理解できた」と回答した。

知的心理:主要テーマにおいて肯定的回答が大半を占めた。

肢体心理:90%以上の受講者が高い理解を示した。

病弱心理:全受講者が「理解できた」との回答が寄せられた項目もあり、内容が適切であったことが示唆された。

重複発達:主要な9項目において、肯定的回答の合計は各項目とも概ね8割から9割に達した。

前年度からの 変化・改善点

今年度は、認定講習の実施形態として、理論的内容をオンラインで実施し、実技を対面で実施するハイブリッドを導入した。
評価の方法としてインタビュー調査を実施した。
認定講習の講師に、特別支援教育総合研究所の研究員を招聘した。

課題 ・ 今後の展望

本事業を通して、残された課題と、今後の特別支援教育研修における3つの展望を提示する。

- ① ハイブリッド型の標準化:理論はオンデマンド、実技は対面とするモデルを定着させる。これにより、教員の負担軽減と演習の効果の最大化を両立する。検査や疑似体験は対面での効果が非常に高く、この点は重要である。
- ② 医療・地域連携の強化:病理理解や多職種連携の演習を拡充する。教員が医療・福祉の専門家と協働するための「コーディネーター」としての資質育成に注力する必要がある。
- ③ 学びのコミュニティ形成:校種を越えた交流を促進し、ネットワーク化を図る。講習後もSNS等で現場の課題を共有し合える仕組みを構築し、地域全体の教育力の底上げを目指すことを支える制度づくりが重要である。